

施設整備計画

都道府県名	京都府
市町村名	宇治市

1 計画名称

2 計画作成主体

3 計画期間 平成 24 年度 ~ 平成 25 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

保有校数及び耐震化の状況等 (H24.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
小学校 22 校	88 棟	64 棟	100 %	48 棟	16 棟
中学校 10 校	64 棟	31 棟	100 %	20 棟	11 棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 4 校	4 棟	4 棟	100 %	4 棟	0 棟
学校給食施設 単独校調理場 20 箇所 共同調理場 箇所					
スポーツ施設 学校水泳プール 26 箇所 学校武道場 7 箇所 社会体育施設 2 箇所					

その他、特記すべき状況・課題

本市は、昭和26年3月1日に久世郡宇治町並びに槇島、小倉及び大久保の3村と宇治郡東宇治町が合併して誕生した市である。市制発足当時の人口は約3万8千人であったが、戦後の著しい経済成長に伴う京阪神の人口増により、大都市のスプロール化現象と衛星都市としての地理的条件から、昭和30年代後半から急激に増加し、昭和45年には10万人を突破した。これに伴い児童・生徒数も急激な増加が続いたため、昭和40年以降、小学校は14校、中学校も6校の新設を行ってきた。しかし昭和50年代後半からは次第に増加が鈍化し、小学校では昭和57年度をピークに、中学校では昭和61年度をピークに減少に転じ、最近では一部の小学校で児童数が増加しているものの、全体としては依然として減少傾向にある。

こうした状況の中、児童・生徒数の急増時に建設された校舎等は大半が築30年を迎え老朽化が著しく、また現行の耐震基準に満たないものが31棟存在することから、計画的に耐震改修事業や危険改築を含む全面改築等を実施し、問題を解消することが課題である。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

地震、津波等の災害に備えるための整備

平成18年度に策定した学校施設耐震化構想に基づき、耐震補強が必要な学校施設について平成25年度までの7年間で耐震補強工事を実施することを基本原則とする。
引き続き計画的に耐震補強工事を実施する。(一部平成26年度以降に実施する棟あり)

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	うち、Is値0.3未満等の棟数			うち補強	うち改築	(現状)	(目標)
小学校	16棟	0棟	15棟	15棟	0棟	81.8%	98.8%
中学校	11棟	0棟	10棟	9棟	1棟	82.8%	98.4%
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		

防犯対策など安全性の確保を図る整備

児童生徒の安全確保を図るため、H13、H15年度に各小中学校、幼稚園の正門と職員室間にインターホン、また正門及び通用門に監視カメラ及び人感・音感ライト、職員室にモニター、タイムラプスビデオ(デジタルレコーダー)及びセキュリティコントローラー等を配備している。
また、平成19年度には市内全小・中学校及び幼稚園において、各教室から職員室への緊急連絡が可能となる「緊急通報システム」を新たに整備し、一層の防犯対策を行っている。
現行法令等への適合を図るため、平成24年度2小・2中学校、平成25年度に2小学校の防火扉改修工事等に着手する。

教育環境の質的な向上を図る整備

平成25年度に1小学校のトイレ改修工事に着手し、平成24～25年度にかけて小・中学校に全館空調を設置し教育環境の改善・向上を行う。(一部平成26年度完了予定)

施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

平成24年度に開校した宇治黄檗学園のグラウンド整備を行う。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画初年度に、関係各課を含めて最終目標達成に向けた各年度毎の目標を確認するとともに、計画期間経過後にその目標達成率を検証し次期計画に反映させると共に、結果等をホームページ等で公表する。